

かわまちづくりのプロセスに関する考察 — 先例地域関係者インタビューを通じて —

Considerations for Waterfront Utilization Processes Based on Testimony from Involved Persons

まちづくり・防災グループ 研 究 員 阿部 充
 企画グループ グループ長 柏木 才助
 主席研究員 光橋 尚司
 まちづくり・防災グループ 次 長 竹内 秀二
 まちづくり・防災グループ 研 究 員 佐伯 博人
 まちづくり・防災グループ 研 究 員 松尾 峰樹

近年、「かわまちづくり」支援制度の創設や河川敷地占用許可準則の規制緩和等、かわとまちとが一体となった水辺空間の形成により地域振興に貢献する施策が進められている。

「かわまちづくり」支援制度については、本稿執筆時点(2018年7月)で全国191地区が登録されているが、その取組みは各地の関係者によって試行錯誤しながら行われているのが実態である。

本稿では、全国のかわまちづくり地区のうち、近年活動が盛んな4地区(新潟県新潟市、愛知県岡崎市、大阪府大阪市、宮崎県延岡市)のキーパーソンや自治体等関係機関の担当部署を対象に行ったヒアリングで得られた証言をもとに、今後、他の地区でかわまちづくりを進めるにあたって参考になると考えられる留意点について、かわまちづくりのプロセスごとに抽出し考察を行った。

キーワード：かわまちづくり、キーパーソン、プロセス、民間事業者、NPO、地域住民、ヒアリング

In recent years, people are taking measures that contribute to regional development through the formation of a waterfront space where a river and town are united, such as the establishment of a Waterfront Utilization support system and easing of the rules on permission to use water sites.

As of the time when this article was written (July 2018), 191 districts are registered in the Waterfront Utilization support system nationwide. However, their activities are still performed by the people involved in each district through trial and error.

In this article, based on the testimonies obtained by interviews from key persons in four Waterfront Utilization districts that have been active in recent years (Niigata City, Niigata; Okazaki City, Aichi; Osaka City, Osaka; and Nobeoka City, Miyazaki) and the responsible departments of related organizations including autonomous bodies, we will extract and consider matters to note that are considered to be helpful to proceed with waterfront utilization in the other districts in the future by each process in Waterfront Utilization.

Keywords: *Waterfront Utilization, key persons, processes, private sector companies, NPO, community residents, interview*

1. はじめに

近年、「かわまちづくり」支援制度の創設や河川敷地占有許可準則の規制緩和等、かわとまちとが一体となった水辺空間の形成により地域振興に貢献する施策が進められている。

「かわまちづくり」支援制度については、本稿執筆時点(2018年7月)で全国191地区が登録されているが、その取組みは各地の関係者によって試行錯誤しながら行われているのが実態である。

本稿では、全国のかわまちづくり地区のうち、近年活動が盛んな4地区(新潟県新潟市、愛知県岡崎市、大阪府大阪市、宮崎県延岡市)のキーパーソンや自治体等関係機関の担当部署を対象に行ったヒアリングで得られた証言をもとに、今後、他の地区でかわまちづくりを進めるにあたって参考になると考えられる留意点について、かわまちづくりのプロセスごとに抽出し考察を行った。

2. 方法

調査方法は、代表地区のキーパーソンを対象として、合同もしくは個別にヒアリングを実施した。

2-1 対象地区の選定

対象地区は、都市・地域再生等利用区域に設定され、近年民間との連携によるかわまちづくりの活動が活発であると考えられる以下の4地区(水系河川、都市名)とした。

- ① 信濃川やすらぎ堤かわまちづくり(信濃川水系信濃川、新潟県新潟市)
- ② 乙川リバーフロント地区かわまちづくり(矢作川水系乙川、愛知県岡崎市)
- ③ 大阪市かわまちづくり(淀川水系道頓堀川、大阪府大阪市)
- ④ 五ヶ瀬川かわまちづくり(五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川、宮崎県延岡市)

それぞれの概要について、以下に示す。

(1) 信濃川やすらぎ堤かわまちづくり

新潟市中心部を流れる信濃川で、市のシンボルである萬代橋に隣接する区間においてミズベリングプロジェクトが展開されており、2017年度からは公募により選定された民間事業者が全体運営のマネジメントを行い「アウトドア」と「健康」をテーマに非日常空間を演出するなど、民間事業者と連携した水辺の活性化に向けた取組みがなされている。



写真-1 信濃川やすらぎ堤

(2) 乙川リバーフロント地区かわまちづくり

岡崎市の中心市街地を流れる乙川にて、自治体と河川管理者が連携して都市と水辺の一体的な空間整備を進めると同時に、民間活用事業の連携による相乗効果を狙い地域のまちづくり関係のNPOによりソフト事業をマネジメントし、観光拠点となるにぎわいの場作りに向けた取組みがなされている。



写真-2 乙川リバーフロント地区での社会実験の様子(2016年)

(3) 大阪市かわまちづくり

「大阪市かわまちづくり」では、市内都心部を河川がロの字に取り囲む「水の回廊」を中心に、様々な取組みが行われている。本研究の対象地区は、それらの中でも取組みの歴史が長く、民間事業者が管理運営主体を務めるという先進事例でもある道頓堀川を対象としている。道頓堀川の特徴としては、上下流の水門整備により、水位が一定に管理されていることがあげられる。



写真-3 道頓堀川の遊歩道

(4) 五ヶ瀬川かわまちづくり

五ヶ瀬川かわまちづくり計画は、平成25年3月に申請し、登録され、その後同年5月には、延岡に多数ある「かわ・まち」に関係する団体によりかわまちづくりの実践組織となる「天下一五ヶ瀬かわまち創ろう会」が設立され、以来、イベントへの参画・協力等の実践活動が行われている。五ヶ瀬川かわまちづくりでは、イベント以外に「鮎やな」及び食事施設による観光の賑わいの活動も行っているが、今回ヒアリングしたキーパーソンに鮎やな関係者は含まれていないため、本稿では観光関連の活動は対象外とする。



写真-4 五ヶ瀬川「鮎やな」食事処

2-2 ヒアリング対象者

対象者は、民間、地域住民、有識者、行政（市町村、河川管理者）等、多様な立場で各活動の経緯についてよくご存知のキーパーソンの方をお願いをした。表-1に各地区のヒアリング対象者を示す。

表-1 ヒアリング対象者

地区	ヒアリング対象者
信濃川や すらぎ堤 かわまち づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■キーパーソン ・ サンセットカフェ運営：Aさん（プロモーションライター） ・ 運営アドバイス：Bさん（NPO 法人地域インフラ研究会） ・ ミズベリング事業運営マネジメント：Cさん（株式会社スノーピーク） ・ 自治体担当者：Dさん（新潟市職員） ・ 有識者：E先生（大学教授） ■オブザーバー ・ 河川管理者（信濃川下流河川事務所）
乙川リバ ーフロン ト地区か わまちづ くり	<ul style="list-style-type: none"> ■キーパーソン ・ おとがワ！ンダーランド運営マネジメント：Fさん（NPO 法人岡崎まち育てセンター・りた） ・ 舟運事業者：Gさん（株式会社ツツイエーターテイメント） ・ イベント運営：Hさん（岡崎青年会議所） ・ 有識者：I先生（大学教授） ■オブザーバー ・ 自治体担当者（岡崎市） ・ 河川管理者（愛知県）
大阪市か わまちづ くり（道 頓堀川）	<ul style="list-style-type: none"> ■キーパーソン ・ 運営マネジメント担当事業者：Jさん（南海電鉄株式会社） ・ 有識者：K先生（大学名誉教授） ・ 自治体担当者・河川管理者：Lさん（大阪市）
五ヶ瀬川 かわまち づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■キーパーソン ・ 文化・自然活動ゾーン部会員：Mさん（ボーイスカウト） ・ 自然の恵み体験拠点部会長：Nさん（区長連絡協議会） ・ 文化・自然活動ゾーン部会員：Oさん（延岡アースデイ実行委員会） ・ 自然の恵み体験拠点部会員：Pさん（NPO 法人五ヶ瀬川流域ネットワーク） ・ かわまちづくり支援：Qさん（株式会社建設環境研究所） ・ 有識者：R先生（大学名誉教授） ■オブザーバー ・ 自治体担当者（延岡市） ・ 河川管理者（延岡河川国道事務所）

2-3 かわまちづくりのプロセス

ヒアリング結果より、かわまちづくりのプロセスのうち、「①背景・きっかけ」「②地域の合意形成」「③キーパーソンのネットワーク化」「④民間活力を活用した運営」「⑤河川空間の利活用」の5つの項目ごとに情報を整理した。

3. 結果

3-1 背景・きっかけ

(1) 信濃川やすらぎ堤かわまちづくり

当該地区では、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の取組みがなされているが、2007年からの「萬代橋サンセットカフェ」の取組みなくしては現在のやすらぎ堤での活動はなかったと考えられる。

長くサンセットカフェの運営に取り組んできた民間事業者のAさんが関わるきっかけとなる活動は1985年の上越新幹線の開通まで遡るといふ。新幹線開通により、首都圏からの出張や旅行が日帰り可能になることから、市内の旅館組合青年部が宿泊客減少を懸念し、海岸での夕日コンサートを中心とした「日本海夕日キャンペーン」を開始した。その後、その活動は青年会議所(JC)に引継がれ、25周年時にJCのOBとしてキャンペーンの手伝いをしたAさんは、信濃川下流河川事務所が夕日コンサートの会場である関屋浜を管理していたため、申請書類のやり取りなどで、継続的に河川事務所と連絡をとることになる。さらに信濃川でのカフェ運営を考える契機となったのは2004年に萬代橋が国の重要文化財に指定されたことにあるといふ。

大きなまちのPRをするということと、いかに新潟に人を呼ぶかということ。まちの真ん中に日本一の川があって、重要文化財がなおかつ現役の橋であるという、これはまちの財産だろう。—中略—あそこの空間というか、橋を挟んで両サイドが将来的には観光地になるのではないかと、重要文化財になったときにそう思った。

萬代橋は信濃川を挟んだ新潟市街地と沼垂町との間にかかる橋で、初代の木造橋が1886年に竣工し、現在の橋は1929年竣工の3代目のRC橋である。新潟市のシンボル、ランドマークとして定着している。Aさんは、2007年に夕日コンサートのPRという位置づけで「萬代橋サンセットカフェ」を開催するに至る。この時、カフェの位置は萬代橋より上流の河川区域で実施された。当時はまだ河川敷地占用許可準則が改正される前で、河川敷での民間事業者による営業は基本的に認められていなかった。

サンセットカフェの事業継続においてはもう一人、

新潟市役所まちづくり推進課のDさんが重要な役割を果たしたと言えるが、詳細は次項「3-2 地域の合意形成」に示す。

それ以外の活動として、新潟大学のE先生(現在法政大学教授)の社会実験が挙げられる。2000年に赴任した当初、一番に注目したのが「やすらぎ堤」であったという。芝生が続く開放的な空間はこれまで見たことがなく、すごく良いと感じたそうである。大学としてまちづくりに関わる中で、2004年からホテルオークラ他市内4ホテルの協力を得て実施した橋詰のオープンカフェの社会実験(「みちと水辺のオープンカフェ」)に関係し、道路空間や河川区域での営業が認められないことや、萬代橋の上下流で管理者が異なること(上流は河川区域で下流は港湾区域)、などを知るようになったという。2006年には、舟運活性化等に関する社会実験を実施したが、河川区域の方が港湾区域よりも管理・指導が大変厳しかったということもあり、港湾側の水上で8月の10日間、台船を用いたカフェを実施した。その後もいくつかの社会実験を実施したが、恒例化することで、管理者である事務所の人とのつながりも出てきたとのことである。

(2) 乙川リバーフロント地区かわまちづくり

岡崎市は徳川家康生誕の地として有名で、西三河地方の中心地として長く栄えてきた。しかし、2000年台に入り、デパートやホテルが相次いで閉店・撤退するなど、中心市街地の衰退が目立つようになった。

乙川リバーフロント地区のかわまちづくりは、そのような背景のもと、2012年の市長選挙における現市長の選挙公約にて、中心市街地の活性化のため、川というまちなかにある資産、今までは安全優先であり資産と思われていなかったものに焦点を当ててまちづくりをしていこうということがきっかけとして始まった。かわまちづくりの当初の経緯については筆者らによる報告(2015)に詳しいため、本稿では割愛する。

河川敷における活動の運営については市役所からの受託業務として、地元のまちづくり関係のNPO法人が担っている。キーパーソンである同NPO法人のFさんは、活動に参加する想いについて以下のように述べている。

康生という岡崎の中心市街地が今衰退しているが、僕らの世代というのは、中心市街地がまだ元気だった時代の最後の世代で、中心市街地に対する思い入れとか愛着みたいなものを持っている世代としての共通認識として「康生を何とかしたいよね」という思いを持っている。

また、民間事業者のGさんは、岡崎市の経済界にも

精通し、当初の市役所が中心となった計画づくりに民間の立場で参加し、計画とりまとめに尽力した。Gさんは現在、舟運事業「岡崎城下舟あそび」を実施している。江戸時代には三河湾から矢作川に入り岡崎城下の菅生川（現在の乙川）まで往来する舟運で栄え、「五万石でも岡崎さまは、お城下まで船が着く」と歌われた。以前には市の予算で桜の季節に限定して舟運事業を実施していたという。Gさんは、事業への想いを以下のように述べた。

一番感じたのは「来年も私は船から桜見るためにもう一年頑張ってるね」と言ってくれるおばあちゃんがあった。こういう人がおるなら、これ予算が切れたからといってやめてはまずいよなと思った。「これは意義がある」「金がどうのこうの問題ではない」というのがあった。それから岡崎は歴史的にも正調五万石という歌があって、お城下まで船が着くと。だから、船はなければだめ、岡崎人の誇りとしてやらなければいけないでしょうというのがあった。

協議会座長をしている大学教授のI先生は、岡崎市がうまくいっている理由として、事務局である岡崎市の「民間に任せて一緒にやろうとしている」姿勢を挙げている。岡崎市の担当者は言う。

細かいところの運営はお任せをして、行政は実現に向けたルールと場づくり、行政間の調整は一生懸命やった。やっぱり私たちとしては、民間さんの黒子となるというのが本来の公民連携のあり方でもあると思っている。

(3) 大阪市かわまちづくり

1970年代後半、横浜で国際ウォーターフロント会議なるものが行われ、そのときにサンアントニオのパセオ・デル・リオ（リバーウォーク）が紹介され、その頃から都市内河川の再利用が専門家の間では話題になった。道頓堀川もウォーターフロントが都心部にあるということで、河川管理者としても何とかここをまちの中心としていい川にしていきたいという議論が出てきたとのことである。パセオ・デル・リオと道頓堀川の状況が非常に似ており、都市河川を再利用するという、道頓堀の将来像が議論された。当時から関わっていた有識者のK先生は、大阪の南北問題が背景にあったという。

これはいつも大阪が抱える南北問題だった。キタの方がどんどん発展していき、ミナミが取り残されているという、そういう地元の非常に大きな危機感がかなり前からあった。

当時昼間は非常に見苦しい景観だった道頓堀川を、景観向上し建物の背面に道路をつくり歩けるようにして賑わいをつくることで不動産価値があがる、というまちづくりの浮揚策として地元も行政も皆で夢を描いていたような雰囲気だったという。

2004年には「とんぼりリバーウォーク」としてオープンし、翌2005年からはイベント実施の社会実験が行われた。そして2012年には、都市・地域再生等利用区域に設定され、公募により管理運営事業主体が南海電気鉄道株式会社（以下、南海電鉄）に決定した。南海電鉄のJさんは、当時、周辺地域のハード整備が充実していくなかで、ソフトのまちづくりが重要との認識から事業に応募した、という。

まちには、商店街のおっちゃん、おばちゃん、いわゆる人懐っこい「大阪人」がいては、老舗のいい割烹のお店もあるし、落語や芸能、文楽を初め文化、歴史があるという、それらがミナミのまちを育ててきたことが魅力だと思っている。今までのハードをつくったまちづくりよりも、ソフトの地域連携のまちづくりをできるポジションに南海という会社があったらいいな、それを目指したいと思った。

(4) 五ヶ瀬川かわまちづくり

五ヶ瀬川かわまちづくりのきっかけは、地元の観光協会関係者のSさんと、当時の延岡河川事務所の所長が話をするなかで、意気投合したことにあるとのことである。Sさんは環境団体の延岡アースデイを立ち上げ活動してきた人物で、地域おこしに対する明確なビジョンを持ち、地域づくりのいろいろなアイデアがあった。また、東九州道路の開通を控え、一大観光地である高千穂までは行くが、延岡はただ通るだけというまちになってしまうというストロー現象を心配されたのではないかとのことである。

延岡市は、市民団体が多く、「まつりのべおか」「天下一薪能」に代表されるように、市民が自らイベントに取り組むという姿勢が強い。地元の区長連絡協議会のNさんは言う。

延岡には、いっぱいグループとか団体みたいなものがある。何かの時にちょっと声かけたらすぐ300とか500人とか、その日の朝に集まるという感じ。

かわまちづくり計画を、協議会を立ち上げてから実質3ヶ月程度で策定しているが、これは地域の人たちがこれまでの活動を通して、河川の利活用やまちづくりに対して非常に意識が高かったためと考えられる。また、有識者のR先生は、計画を立てたあとの実践組

織を立ち上げたことがよかったと言う。

計画づくりを終えた段階で、年とったばかりの集団ではとてもではないから、やっぱり実行部隊が要るよね、若い人が要るよねと、若者が必要となり組織を考えていった。実践部隊はメンバー数が多く行動力のある方ばかりで、いろいろ検討しながらやっているの、一人当たりの負担がある程度低減・分散されるのではないかな。

3-2 地域の合意形成

河川空間は公共空間であるため、民間による占有を含む都市・地域再生等利用区域の設定のためには、河川敷地占有許可準則により、予め地域の合意を図ることが条件になっている。しかし、特に都市部の河川周辺に建設されるマンションでは、居住者の多くが静かな環境を求めているところが多く、かわまちづくりなどの賑わいについては、むしろ反対の声が上がることが多い。

(1) 信濃川やすらぎ堤かわまちづくり

新潟市役所のDさんはまちづくり関連の課にヒアリング時点で9年在籍し、サンセットカフェ事業に関わり、河川事務所との協議・調整を行っていた。ミズベリングの取組みを始めるにあたって、地域の反対がほとんどなかったのは、サンセットカフェの10年の経験があったからだとのことである。サンセットカフェ開始当初は地域の住民の反対にあったという。

マンションの方から、最初は、「何してくれているんだ」から始まって、うるさい、ごみがある、など。トイレもなかったでマンションのトイレを借りに行ったりだとか、陰でしてみたりだとかという苦情も受けた。

しかし、サンセットカフェ事業者Aさんが「まちのためにやっている」と言い続けながらカフェを継続し魅力をアピールするとともに、Dさんは寄せられる苦情について、たとえば仮設トイレの設置など、行政としての対応を地道に行いつつ、さらには積極的にコミュニケーションを取りながら、地域の理解を得ていった。

要は、そのマンションの中のキーとなる人たちと知り合いになって飲みに来てもらったり、マンションの中で苦情を言う人がいれば、その人になだめてもらっていたりというのはある。最終的には応援団になってもらった。

チラシ入れたりとか、直接キーとなる人に遊びに行ったりとか、そんな感じの仲なので、「また今年もこの時期が来たね」みたいな感じで、今は仲がいい。

(2) 大阪市かわまちづくり

道頓堀川で区域全体の運営管理を行っている南海電鉄の責任者は、担当者による地域の合意形成のための地道な努力が重要で、極めて属人的であることに言及した。

営業努力だけではなくて、もっと根底には地元の人と正面から向き合いどんどん入っていって話し合いをしているという信頼関係があるというのが最大の肝。やっぱりうれしいなと思うのは、「絶対この2人*替えないでおいでよ」というのは地元の方から言われる。

※南海電鉄の地域担当者2名のこと

担当者は「自分たちだけの仕事」であることに誇りを持ちつつ、地域に積極的に関わり調整役となることで地元との良好な関係を構築している。

一番大きなところは、世界の中で注目しているエリアである道頓堀川でこういった業務につけているのは世界中探しても我々だけというところ。我々の行動一つでいいほうにも悪いほうにも行く。

また、地域ごと、エリアごとでいろいろな思惑があり、うまく調和とれるように、それぞれの立場を失わないような形で話をどうおさめていくか、というところはある。

地元商店街の方々との懇談会は定期的にあるが、それ以外にもいろんな団体があるため、個別でお話させていただきながら、という形になる。

3-3 キーパーソンのネットワーク化

(1) 信濃川やすらぎ堤かわまちづくり

新潟市のDさんは、市が中心市街地からの大型デパートの撤退表明を受けまちなか再生に向けた対策検討のために立ち上げた「新潟市まちなか再生本部会議」において、マスコミや商業、広告関連の民間事業者と市役所職員からなる「まちなか再生若手ワーキンググループ」の議論をとりまとめるリーダーを務めた。メンバー集めについてDさんは振り返る。

たしか行政のほうから一本釣りで地域の方でちょっとおもしろい活動をしている人だとかそういった方々を、放送局の社長であったり、美容師であったり、雑誌の編集者であったり、いろいろ声かけて集まって、好き勝手なことを言って必ず飲み会をします。

新潟市でまちづくりNPOの活動を行うBさんはミズベリングの活動が始まってからのメンバーの調整役を果たした。関係者とかなり議論を重ね、夜も長かったと言う。ただし、そういった時間・手間が必要だった

と認識している。

結局相手は人なのです。やりとりする時というのは結局人対人とのやりとりの中で事が動いていくというのは変わらない。- 中略 - 必要以上のやりとりでしょうか。要するとにかく環境をつくるために動くというか、そんなことかな。フレームワークさえできてしまえば、あとはやるだけじゃないか。

(2) 乙川リバーフロント地区かわまちづくり

キーパーソンのネットワークの広がりについては、まちづくり NPO 法人の活動によるところが大きい。まちづくり NPO は、地域交流センターというコミュニティーセンターの指定管理を実施しており、施設の運営を通じて、市民活動の人たちとのつき合いがあり、また活動期間 10 年の中で、ワークショップなどの手法にも通じたことがネットワークの広がりにも寄与しているという。

別のキーパーソンである青年会議所の H さんは、もともと市役所で実施していたイベントの運営を青年会議所で行うように活動した。H さんと G さんは、一体感を生み出すのはイベントを一緒に行うことという。

イベントやると仲間になる。同じつらい思いをすることで。一緒になって球ふいたり、運んだり、水の中から拾ったりという仲間感覚が、発注者と受注者の関係を越してくるような部分がある。

3-4 民間活力を活用した運営

(1) 大阪市かわまちづくり

南海電鉄としては、現在、収支が少なくとも均衡、もしくは継続してできるという維持体制をどう考えるかというのが課題とのことである。地域に入り込むことできめ細かな対応が必要になるが、200~300 件のイベントを実施しても、利益がそれほど上がっていないとのことである。

「もうからない事業にどれだけ注力するのか」というのは絶対経営陣にはあって、もちろん株主さんも当然、「それだけブランディングと頑張って、配当がもらえるのか」という話になってしまうと成り立たない。ある程度、やっぱり収益性求めたところはやらないと納得してもらえないところがある。

(2) 五ヶ瀬川かわまちづくり

延岡市の方針として、市民と市役所が一緒になって道づくりや公園づくりなどを実施する「協働・共汗事業」があり、花の名所づくりには資材(花の苗)やマン

パワー(職員のボランティア参加)など市としてできる協力をしているとのことである。よって、五ヶ瀬川かわまちづくりの各種活動については、基本的に各団体や地域の人々がボランティア参加することによって運営されているといえる。有識者の R 先生は、団体数、参加者数が多く、一人当たりの負担がある程度低減・分散されるのではないかと。また、イベント前の草刈りには、地元企業がボランティアで参加してくれるなどの取組みが確立されている。

一方で、活動の費用についてはやはり課題として認識されている。現在、市のイベントに関する助成金はあるものの、期間が 3 年までと限定されており、3 年をすぎれば申請資格もなくなるとのことである。イベント参加者から参加費を募る方法も考えられるが、宮崎は会費をとる文化がなく、会費制にするとたんに参加者が減るため、収集するとしても、せいぜい保険代 100 円程度であるとのことであった。スポンサーを見つけて財源を確保するなど、主催者が努力・工夫をしているところである。

3-5 河川空間の利活用

(1) 信濃川やすらぎ堤かわまちづくり

河川空間の利活用にあたっては、ミズベリングやかわまちづくりの取組み以前に、各種団体と河川管理者である信濃川下流河川事務所との関係が築かれていたことが重要と考えられる。また、現在の関係構築について、新潟市の D さんは以下のように語っている。

いろいろ無茶振り言ってみたり、言われてみたり。いろいろけんかはしました。電話で言い合いになったりとかしましたけれども、結果は今こういう状態になって、いい関係を築けたのかなという風に思っている。

ここでも、本音を言い合えるほどコミュニケーションをとることの重要性が伺える。一方、河川管理者の立場としては、本来の安全管理の面から悩みながら実施している一面もある。

担当者は、「こんなの許可していいの」とか、「こんな前例本当はあっていいの」みたいな、多分いっぱい面食らっていると思う。安全性の線を引くのが自分たちの仕事で、ある意味でとめるのも仕事ではないと思っている。ただそこでどういうふうな安全とか、というところをどうバランスをとるのか、苦労していると思う。

(2) 乙川リバーフロント地区かわまちづくり

河川管理者である愛知県は、河川敷の民間利活用について初めてのことばかりであり、河川管理者内部で

も様々な意見があるため、手続きを特に丁寧に行っている。

実績主義でやっている。例えば、撤去時間が早くできれば、次回その撤去時間を使って、「早くできるのなら撤去する時間・タイミングはもっと遅くてもいいよ」というふうに改善するようにはしていく。初めてだと慎重になるため、かなり安全めなのはわかっているが、事故が起こったときのためにそのような対応になる。

4. まとめ

背景・きっかけについて、各地区ともキーパーソンとなる人達が街に対するある種の危機感と、熱い想いを抱いていた、という点は共通である。また、地域の活動の受け皿となる団体や活動が充実している点も共通と考えられる。新潟市や延岡市では活動の原点となる民間や住民の動きがかわまちづくりの取組みの前から存在していた。このような活動がすでに広く行われているところでは、かわまちづくりの活動が比較的にスムーズに軌道に乗る可能性がある。

地域の合意形成については、新潟市の行政や大阪市の民間事業者両者とも地域住民との密なコミュニケーションを行っていることが特徴的である。なお、ある地区では取組み当初のすれ違いにより、地元住民の参加状況や意識に課題があるとのことである。新しく取組みを行う上で、地域の人たちが取り残されるような気持ちになることは避けるようにすべきである。

キーパーソンのネットワーク化について、「必要以上のやりとり」というフレーズが特に印象に残った。今回の対象地区はどれもキーパーソンと行政担当者が本音で相談できる関係性である雰囲気を感じた。どのように活動の輪を広げるかということは多くの地域で課題になると考えられるが、既存のネットワークを十分活用するとともに、いろいろな人達と熱心に話し合うことが共感するという意味でも重要と考える。岡崎市のように、イベントを共同で行うということも有効だろう。

民間活力を活用した運営について、大阪市では民間の株式会社が運営管理を担っている状況である。民間事業者である以上、収支に関して社内はもとより株主に対しても説明責任が問われるというのは確かにその通りである。公募などで民間事業者に決まったからといって民間にすべて任せるということではなく、社内や株主への理解促進のためにも、行政側が民間に寄り添い、一緒に取り組む姿勢をとることが重要であると感じた。収益性という部分では、どこの地区も道半ば

である。

河川空間の利活用について、河川管理者として安全性の線引きは悩みであるが、岡崎市のように、実績を積みながらルールを決定していくことが重要であろう。新潟市、岡崎市の両事例に言えるが、実績がないからと言って不可能と判断するのではなく、どうしたら可能か、という河川管理者側のマインドが求められる。また、この項目においても、市役所と河川管理者の普段からのコミュニケーションが重要と考えられる。

5. おわりに

ヒアリングさせていただいた4地区の関係者の皆様には、貴重な証言をいただき、誠にありがとうございました。また、本稿をまとめるにあたり、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、九州地方整備局河川部河川環境課の皆様には適切な助言をいただきました。ここに記し、深く感謝いたします。

<参考文献>

- 1) 北陸地方整備局河川部：北陸の川づくり 平成 30 年度北陸地方整備局治水関係事業の概要, 2018
- 2) 日本海夕日キャンペーン実行委員会:日本海夕日キャンペーンホームページ
- 3) 服部信, 井上清敬, 渡邊一成:やすらぎと賑わいの進化を目指した「ミズベリングやすらぎ堤」の取り組み, 平成 27 年度 北陸地方整備局 事業研究発表会, 2015
- 4) 星島卓美:新潟港・信濃川舟運活性化・水上タクシー社会実験事業, 「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業第 11 回助成対象事業, 2007
- 5) 阿部充ら:岡崎市が取り組む水辺空間を活かしたまちづくり, リバーフロント研究所報告 第 26 号, 2015
- 6) 濱田圭一郎:道頓堀川・魅力ある水辺の創造, 河川 584 号, 1995
- 7) 小野富生ら:五ヶ瀬川かわまちづくりの取り組みとストック効果について, 平成 28 年度九州国土交通研究会, II 部門『地域再生・地域づくり』, 2016